

組合の取り組み

平成22年度は、第三次中期経営計画の基本方針である『魅力ある事業を構築し、期待と信頼に応えるJAの確立』を目指して、「信頼・貢献・改革」をスローガンに掲げ『地区事業本部体制確立による魅力ある事業の構築』に向け、農業・組織・地域・JAの4づくり運動を重点的に実践してまいりました。

第一に、“農業づくり”では『営農Vプランの実践による農産物販売高の拡大』に取り組みました。基幹作物である米については、環境保全米の第三者認証取得の拡大と業務用需要米「まなむすめ」の推進を行い、人と環境にやさしい「安全・安心」な農産物生産とマーケティングに基づいた計画生産に努めました。一方で、桜の開花時の降雪、夏の猛暑、収穫時期の大雨と気象に大きく影響され上位等級米比率が32.2%と低迷し、集荷数量では58万496袋と前年を4100袋上回りましたが、計画達成(計画対比92.8%)には至りませんでした。また、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加問題が急浮上し、平成23年2月23日に角田市民センターで「TPP交渉参加に反対し農業地域を守るJAみやぎ仙南集会」の開催やデモ行進を行うなどして反対運動を展開しました。

第二に、“組織づくり”の一環として、組織活動を充実・強化しながら『総合性発揮による事業・組織基盤の拡充』に努めました。

4万人の仲間づくり運動は、継続的な加入運動と、平成24年度からの総合ポイント制度導入に向けて検討を進めました。さらに、地区事業本部を基軸とした組合員、地域ニーズに対応した事業を展開しました。

第三に、“地域づくり”の一環として、地域貢献を柱とした『組合員の参加・参画による生活・教育・文化活動の実践』に努めました。特に、平成23年1月に東京で開催された「第56回JA全国女性大会」では、北海道東北ブロックの代表としてJA女性組織活動体験発表を行い、JAみやぎ仙南女性部の取り組みを全国に発信することができました。また、地区事業本部の地区センターが中心となり、食農教育の実践や教育広報活動を積極的に展開しました。さらにJA役職員が七ヶ宿町の一人暮らしなどの高齢者世帯を中心に、除雪ボランティア活動を実施しました。

第四に、“JAづくり”の一環として、『JAみやぎ仙南グループの経営健全化と自己資本の増強』に努めました。

特に、(株)加工連は繰越欠損金の早期解消に向け、(株)ジェイエイ仙南サービスは給油所施設の再編計画に基づく事業の合理化・効率化を目指し、「経営検討会議」「グループ連絡会議」や経営の重要事項に係る「事前協議」を定期的に関係を密にしながら、JAみやぎ仙南グループの一体的経営に努めました。一方、第三次中期経営計画及び第三次仙南地域農業振興計画の実践状況の総括を行い、第四次中期経営計画(平成23年度～25年度)及び第四次仙南地域農業振興計画(第四次営農Vプラン)の策定を進めました。

また、平成23年3月11日のマグニチュード9.0・最大震度7の巨大地震(東日本大震災)では、広範囲に電気・水道などのライフラインが遮断され、当JA管内の組合員や農業施設にも甚大な被害が発生しました。当JAでは地震直後に災害対策本部を立ち上げ、組合員、地域住民のライフライン確保と一日も早い復旧に向け、貯金窓口の臨時的対応、共済加入者の被害調査、飼料・燃料など生産資材の確保や農畜産物の販売先確保に努めました。さらに、県内沿岸部の津波被害が大きい地域の避難者に対して、食料(おにぎり)や衣料の支援をいち早く行いました。

一方、事業活動において、信用・共済事業については、利用者基盤の拡充策として、利用者への相談機能の発揮や組合員・利用者の総合保障の確立に向けた取り組みを行いました。経済不況や震災などの影響があり、貯金は期末残高1,040億94百万円と前期末残高の水準に留まり、貸出金も期末残高341億27百万円と前期末残高を10億14百万円下回りました。共済においても、新契約高で前年を133億下回る381億90百万円の実績に留まりました。

営農経済事業において、米穀部門では、栽培講習会などを開催して品質向上に努めましたが、猛暑による上位等級の大幅低下や消費減退による米価下落で前年・計画とも下回る実績となりました。また、畜産部門では、出荷頭数の増加や販売単価の上昇などにより前年・計画を上回る実績となりました。園芸特産部門でも米穀部門と同様に猛暑が影響し、前年・計画を下回る実績となりました。その結果、販売高合計では、前年並みの79億89百万円(計画対比97.8%)の実績に留まりました。購買事業の生産資材部門では震災の影響から春資材の配送が遅れ、前年を大きく下回る実績となりました。

農機部門では、系統利用率を高めるなど利用者ニーズに即したサービスに努め、前年並みの実績を確保しました。その結果、購買供給高合計では、前年実績を4億8百万円下回る41億97百万円(計画対比86.3%)の実績となりました。

施設整備においては、蔵の町むらたをイメージした「村田支店」を新築して利用者へのサービス向上を図りました。

また、効率化による経営改善を目指し、平成23年5月末稼働に向けて「蔵王漬物センター」の新工場建設に着手しました。一方で、東日本大震災により、当JAにおいても多くの施設が被害を受け、施設の解体や修繕などに多額の費用が発生することから、次年度からの対応に向け災害損失引当金を計上しました。

この結果、収支面については事業利益が21百万円、経常利益が77百万円となりましたが、東日本大震災に伴う費用が影響し当期は1億40百万円の損失を計上し、繰越欠損金を同額圧縮しました。

また、(株)ジェイエイ仙南サービスにおいては、自動車・燃料部門の実績が計画を大きく上回ったことなどから、黒字決算となり当期純利益を計上することができました。

債権管理の取組み

平成22年度の不良債権処理方針に基づき、月毎に地区別債権管理対策会議を開催し、回収方針について個別案件毎に検討・実施しながら固定化債権の流動化に努めました。また、大口貸出先に関しては、個別に貸出先の事業の進捗状況を把握するとともに、役員を交えての意見交換などを行い、計画的な回収が図れるよう努めました。

一方、流動化の困難な債権については、法的手続きの実施やサービサー(債権の管理回収を行う民間の専門業者)への債権譲渡を行い、不良債権の圧縮に努めました。

その結果、リスク管理債権額が前年度より減少し、貸倒引当金についても、全体として前年度より減少する結果となりました。

事業の概況

農業振興対策室

平成22年度の水田農業政策は、戸別所得補償制度モデル対策が新たに導入されたことから、申請漏れの無いよう面談などを実施して年内交付を図りました。また、平成23年度の農業者戸別所得補償制度の本格実施に向けて対応を行いました。

さらに、政府が参加交渉を進めようとしているTPPについて、農林水産省の崩壊を招き、地域経済に大きな影響を及ぼすことから、交渉参加絶対阻止に向け、JAグループ全体での集会、学習会への参加や全国1000万人署名運動を実施しました。当JAでも2月23日角田市民センターで「TPP交渉参加に反対し農業と地域を守るJAみやぎ仙南集会」を開催して、強力に運動を展開しました。

最終年度にあたる第三次仙南地域農業計画（第三次営農Vプラン）は、重点実施項目に積極的に取り組み、一定の成果を上げることが出来ました。しかし、米の販売低迷や生産資材の取扱高減少などの課題は、第四次仙南地域農業振興計画（第四次営農Vプラン）への継続的な取り組み事項となりました。

営農経済部

平成22年度は、第三次中期経営計画に基づく仙南地域農業振興計画実践の最終年度として、東西営農センターに加えて地区事業本部制の導入を図り、地区毎にきめ細かい営農相談体制を構築して、安全・安心な「JAみやぎ仙南ブランド」の確立に努めました。

また、発足40周年を迎えた生協との産消提携活動については、新たな産直運動の展開と絆の再構築に努めました。さらに6次産業の拠点施設として、平成23年5月末稼働に向け蔵王漬物センター新工場を2月に着工しました。加えて新工場の主力商品の開発や新たな販売先確保に向けた取り組みを行うなど、JAらしい事業展開と信頼され活力ある職場づくりに努めました。

普及部・業務部

（金融）

平成22年度金融事業については、核となる利用者基盤の拡充策として、農業担い手への金融対応の強化と年金相談会・金融セミナー開催等による利用者への相談機能の発揮に努めました。また、住宅ローン相談会開催等によるJAバンクローンの利用拡大に取り組みました。

その結果、資金調達においては、経済不況等により貯金期末残高1,040億円と前期末残高と同額に留まりました。一方運用においては、住宅ローンをはじめとする各種ローンの新規貸出が12億888万円となりローンの期末残高は0.6%の伸び率となりましたが、貸出金期末残高は341億円となり前年97.1%の実績となりました。

（共済）

平成22年度の共済事業については、3Q訪問活動を基軸とし渉外担当による恒常推進と窓口担当との連携により、生活保障相談活動に組み込み、組合員・利用者の総合保障の確立に向けた取り組みを行いました。合わせて共済代理店39工場との連携を図り、自動車・自賠責共済の普及を通して地域に浸透した事業推進を展開しました。

また、アンパンマンこどもクラブ員を中心に管内の子供達1,000名を招いたJA共済アンパンマン交通安全キャラバンショーを開催し、「絆の強化と新たな仲間づくり」に取り組みました。

事業の概況

総務部

平成22年度は、組合員加入促進運動「4万人の仲間づくり」の「くらし生き生きセミナー」の開催や総合ポイント制度導入に向けた検討を行い、「新しい協同の輪」の実現に向けた取り組みを行いました。

女性部、青年部の組織活動は、今年も活発な活動を展開しました。特に、女性部の組織活動体験発表で東北大会に出場して最優秀を受賞し、第56回全国女性大会で表彰され、これまでの活動が全国的に認められました。また、柴田地区女性部盟友が横浜で開催された第53回全国家の光大会記事活用の中で、宮城県代表で出場し家の光会長特別賞を受賞しました。青年部においても、宮城県手作り看板コンクール標語の部で角田地区青年部が最優秀賞、優秀賞の独占、看板の部で丸森地区青年部が優秀賞を受賞し全国推薦作品になるなど、輝かしい成績を残すことが出来ました。

また、女性のJA運営参画に取り組み、女性役員登用にに向けた検討を行い、平成23年6月に1名以上、26年6月に2名以上の女性役員登用を目指すことになりました。平成22年度の総代改選においては、定数502名中115名の女性総代が誕生しました。

業務監査室

平成22年度は、組合業務全般にわたる内部監査の実施と業務の有効性、効率性を高める内部統制制度の早期定着に向けた評価作業に取り組みました。

1. 内部点検や無通告監査など、不祥事未然防止に向けた取り組みとコンプライアンス態勢の検証を行いました。
2. 内部統制制度の整備状況の有効性評価に取り組みるとともに、運用状況の有効性評価に着手しました。
3. 子会社の内部監査担当と連携してJAみやぎ仙南グループ全体の内部監査実施に取り組みました。
4. 常例検査指摘事項の改善指導と、全国監査機構監査などにおける指摘事項の改善状況の確認を行いました。

経営企画室

平成22年度は、第三次中期経営計画の総仕上げの年と位置付け、各実践項目に対する取り組み状況や経営課題を総括、整理して、各部門委員会・組合員組織代表・職員によるプロジェクトにより第四次中期経営計画策定を進めました。また、不祥事ゼロ1000日運動(平成22年1月20日から平成24年10月15日まで)を継続展開して、不祥事未然防止のための各種取り組みを行いました。さらに、経済事業改革については関係部署および子会社と連携して進めました。